



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 麻田 祐司

T E L (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	215,553	0.5	1,233	55.1	4,599	8.8
15 年 9 月中間期	214,381	-	2,745	-	5,043	-
16 年 3 月期	434,166		5,825		10,207	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,906	9.1	24	33	-	-
15 年 9 月中間期	2,098	-	26	81	-	-
16 年 3 月期	3,017		37	78	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 116 百万円 15 年 9 月中間期 88 百万円 16 年 3 月期 391 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 78,353,302 株 15 年 9 月中間期 78,255,889 株 16 年 3 月期 78,253,873 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
15 年 9 月中間期における対前年中間期増減率は、前年が変則決算であったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	223,995	95,329	42.6	1,215 09
15 年 9 月中間期	229,269	94,182	41.1	1,203 54
16 年 3 月期	222,614	94,465	42.4	1,206 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 78,455,130 株 15 年 9 月中間期 78,254,075 株 16 年 3 月期 78,249,130 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	7,475	1,429	8,296	12,838
15 年 9 月中間期	1,550	2,422	2,420	13,046
16 年 3 月期	13,283	6,171	10,003	13,446

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	447,000	10,800	4,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 81 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 5 ページの「経営成績及び財政状態(1)経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

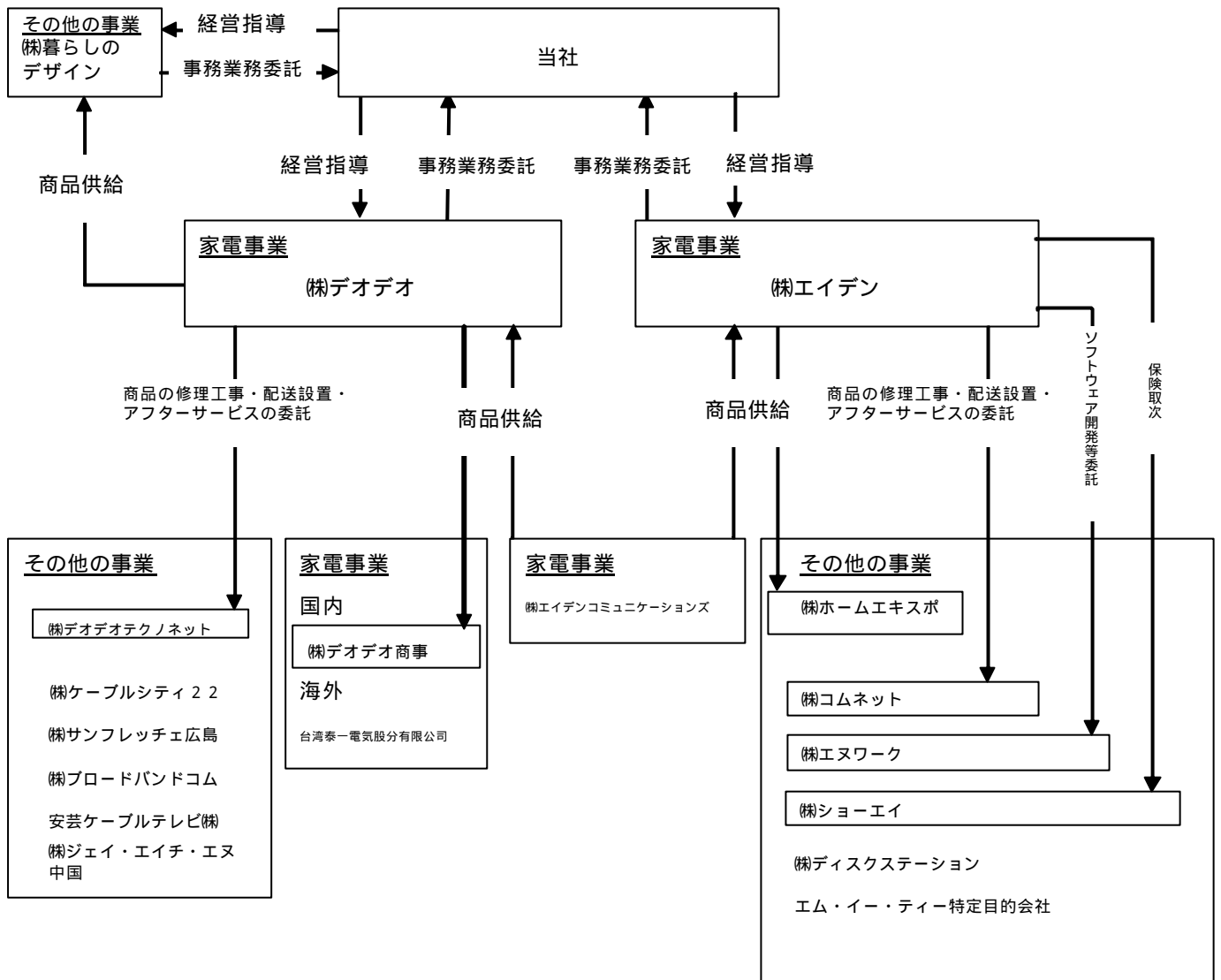
当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデンおよび(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社8社を含め子会社11社、およびそれぞれの関連会社6社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当企業グループの事業に係わる位置づけおよび部門別との関連は、次のとおりであります。

家庭電化商品の販売	<p>(株)デオデオが106店舗、(株)エイデンが91店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（484社524店舗68事業所）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
その他の事業	<p>(株)暮らしのデザインは、主として家具・インテリアのカタログ通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポは、複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店およびビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)デオデオテクノネット（64事業所）は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)コムネットは、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50カ所を擁し、会員数は約15万人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は、平成16年4月1日に開局し、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社
持分法適用関連会社



2. 経営方針、経営成績及び財政状態

a. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、地域のお客様に密着した事業展開を行い、時代を先取りする価値創造型企業であり続ける「サービス型小売業」という方針に取り組んでおります。その実現に向けて、中国・四国・九州地方を中心に展開する㈱デオデオ、中部地方を中心に高いシェアを持つ㈱エイデンが、それぞれ地域NO.1企業として、「買って安心、ずっと満足」をモットーに、豊富な商品知識とまごころをこめた接客、商品販売後もいつも最良な状態で使い続けていただき、お客様に安心を提供する充実した修理・メンテナンス等のサービスを基本に、地域のお客様のニーズに密着した店舗運営を行っております。このように「サービス型小売業」としての経営理念を徹底的に追求することにより、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、設立以来グループ内での事業統合と経営体質の強化に注力し、その統合効果を創出し成長してまいりました。250万枚のエディオン統一カードを背景にした効果的なCRMの実施、マルチチャネル戦略の推進としてのダイレクトマーケティング事業への取り組みにより、他社にないエディオン次期ビジネスモデルを確立していくとともに、「強い営業店」を目指した価格・品揃えの強化、サービス体制の拡大、接客・CS力の向上、業態開発などを積極的に推進しております。

また平成17年4月には、当企業グループと共通した経営理念をもつ関西地方シェアNO.1企業の㈱ミドリ電化と事業統合を行うことを決定し、株式交換契約書を締結しております。㈱ミドリ電化との事業統合により、スケールメリットによる更なる商品原価の掘り下げや、ナレッジの共有、店舗およびサービスネットワークの拡大、経営基盤の拡充と経営体質の一層の改善を期し、「売上高1兆円」の早期実現に向けた競争力のある企業グループを確立してまいります。

(4) 目標とする経営指標

今まで取り組んできた統合効果の創出による経営効率の改善を下に、経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%の実現を目指し、同時に投下資本効率ROE（自己資本利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

わが国の経済は、企業収益や株式市場において回復を見せ始めたものの可処分所得の増加にはつながらず、家計への好業績の還元が進まず個人消費の低迷は引き続き長期化するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、既存店舗の強化や出店の加速による売上高の拡大を行うとともに、販管費の更なる圧縮により生産性の向上を図ってまいります。また、経営統合にともなう本部組織の大幅な改革によって、意思決定のスピードアップを実現いたします。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は経営基本方針である「サービス型小売業」を追求するとともに、継続的に企業価値を高めることを目的として、コーポレートガバナンスの充実のための組織体制を整備し、また運用を強化し公正な経営を実現することを目指しております。また当社は株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と情報開示を行い、一層の経営の透明性を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制に関する施策の実施状況

当社の経営理念を理解し、顧客満足の上を実践できる現場に近い人材が意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち、2名は社外監査役であります。月2回の定例取締役会以外に、毎週開催の各事業会社の経営責任者や担当部長が出席する経営会議や、必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、顧問弁護士、会計監査人には、専門的な判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおり、当社取締役と主要なグループ会社の総務担当を責任者としたコンプライアンス組織を設置しております。

b. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間は、米国や中国への輸出増加に加え企業収益の改善に支えられ設備投資が堅調に推移するなど、総じて回復基調を維持・継続するものとなりました。雇用・給与所得についても改善は進んだものの、地域や業種等によるバラツキが見られるなど状況は依然として厳しく、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、昨年に引き続き液晶テレビ、プラズマテレビ、DVDレコーダーなどの「デジタル家電」が好調でした。また記録的な猛暑の影響により、エアコンや冷蔵庫等が好調に推移しました。その反面で、長期にわたるIT不況はなおも継続し、パソコンなどの情報商品は低位で推移しました。こうした傾向に加え、消費税総額表示による混乱や大型競合店の新規出店の増加など業界内のシェア獲得競争及び価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品開発による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、そしてプロバイダ事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店8店舗を新設し、4店舗を増床しましたが、11店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては1店舗を新設しました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は前期末比2店舗減の251店舗となり、当中間連結会計期間末の売場面積は前連結会計年度末比1.7%増の414,716㎡となりました。フランチャイズ店につきましては10店舗を新設しましたが、6店舗を閉鎖しましたので当中間連結会計期間末店舗数は524店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は775店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,155億53百万円(前年同期比100.5%)、営業利益は12億33百万円(前年同期比44.9%)、経常利益は45億99百万円(前年同期比91.2%)、中間純利益は19億6百万円(前年同期比90.9%)の増収減益となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済の状況は回復基調にあるものの個人消費の回復にはやや時間がかかると予測されます。しかしながら家電小売業界については、地上波デジタル放送のエリア拡大や、デジタル家電関係商品の好推移、また高付加価値型商品の回復基調など、注目すべき状況もでてきております。事業環境につきましては競争激化が進み、再編・淘汰が引き続き進行していくものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものにするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上のための人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ2億8百万円減少し、当中間連結会計期間末は128億38百万円(前年同期比98.4%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は74億75百万円(前中間連結会計期間に比し90億26百万円の増加)となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が26億67百万円と高水準であったものの、当中間連結会計期間期首に比し、たな卸資産の増加額が25億49百万円、仕入債務の減少額が81億89百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億29百万円(前中間連結会計期間に比し9億92百万円の減少)となりました。これは当中間連結会計期間中の新規出店と下期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が37億97百万円であったことと、投資有価証券の売却による収入が15億44百万円、保証金の預かりによる収入が13億78百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は82億96百万円(前中間連結会計期間に比し107億17百万円の増加)となりました。これは長期借入金の約定弁済が28億48百万円、配当金の支払額が7億81百万円、社債の償還が30億円あったことと、長期借入金による収入が40億円、当中間連結会計期間期首に比し短期借入金の純増額が109億40百万円あったこと等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成16年3月期		平成17年3月期
			中間	期末	中間
自己資本比率(%)	41.1	40.1	41.1	42.4	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	17.9	23.9	44.5	32.4
債務償還年数(年)	5.4	3.4	41.2	4.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	38.1	4.1	19.9	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社の平成14年9月期、平成15年3月期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

3 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	91,342	39.8	87,964	39.3	85,281	38.3
現金及び預金	13,639		13,541		14,599	
受取手形及び売掛金	20,396		14,821		14,331	
たな卸資産	46,938		47,822		45,272	
その他	10,539		11,897		11,184	
貸倒引当金	172		117		107	
固定資産	137,591	60.0	135,802	60.6	137,051	61.6
有形固定資産 *1,2	96,983	42.3	96,784	43.2	97,217	43.7
建物及び構築物	39,998		40,381		39,432	
器具及び備品	4,386		4,056		4,084	
土地	51,962		51,295		51,538	
その他	635		1,050		2,162	
無形固定資産	3,426	1.5	4,491	2.0	3,849	1.7
連結調整勘定	-		1,181		1,241	
その他	3,426		3,310		2,608	
投資その他の資産	37,182	16.2	34,526	15.4	35,983	16.2
差入保証金	21,118		20,632		20,580	
その他	16,878		14,576		16,165	
貸倒引当金	814		681		762	
繰延資産	335	0.2	228	0.1	281	0.1
資 産 合 計	229,269	100.0	223,995	100.0	222,614	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	102,415	44.6	92,454	41.2	92,438	41.5
支払手形及び買掛金	36,489		25,896		34,085	
短期借入金	30,900		43,710		32,770	
1年内返済予定の長期借入金 *2	13,198		4,678		4,878	
1年内償還予定の社債	3,000		3,000		3,000	
賞与引当金	2,997		2,766		3,320	
ポイント引当金	2,804		3,479		3,099	
その他	13,025		8,924		11,284	
固定負債	31,597	13.8	35,136	15.7	34,686	15.6
社債 *2	3,500		500		3,500	
長期借入金 *2	13,286		17,608		16,256	
再評価に係る繰延税金負債	2,812		2,680		2,702	
退職給付引当金	7,128		7,608		7,351	
役員退職慰労引当金	478		562		536	
その他 *2	4,392		6,176		4,339	
負債合計	134,013	58.4	127,591	56.9	127,124	57.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,074	0.5	1,074	0.5	1,024	0.5
(資本の部)						
資本金	4,000	1.8	4,147	1.9	4,000	1.8
資本剰余金	60,736	26.5	60,883	27.2	60,736	27.2
利益剰余金	47,244	20.6	47,219	21.1	46,110	20.7
土地再評価差額金	18,313	8.0	16,992	7.6	16,959	7.6
その他有価証券評価差額金	665	0.3	261	0.1	769	0.4
為替換算調整勘定	137	0.1	167	0.1	173	0.1
自己株式	13	0.0	23	0.0	18	0.0
資本合計	94,182	41.1	95,329	42.6	94,465	42.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	229,269	100.0	223,995	100.0	222,614	100.0

3 - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		214,381	100.0	215,553	100.0	434,166	100.0
売上原価		168,525	78.6	167,902	77.9	341,578	78.7
売上総利益		45,855	21.4	47,650	22.1	92,587	21.3
販売費及び一般管理費	*1	43,110	20.1	46,417	21.5	86,762	20.0
営業利益		2,745	1.3	1,233	0.6	5,825	1.3
営業外収益		3,165	1.4	4,031	1.8	6,144	1.4
仕入割引		2,113		2,714		4,259	
投資有価証券売却益		458		585		763	
その他		592		731		1,121	
営業外費用		867	0.4	665	0.3	1,761	0.4
支払利息		352		286		672	
持分法による投資損失		88		116		391	
貸倒引当金繰入額		102		8		49	
その他		324		254		648	
経常利益		5,043	2.3	4,599	2.1	10,207	2.3
特別利益		639	0.3	375	0.2	1,077	0.2
投資有価証券売却益		-		237		258	
厚生年金基金代行返上益		639		-		639	
火災保険金収入		-		118		-	
その他		0		20		179	
特別損失		1,986	0.9	1,363	0.6	7,139	1.6
固定資産売却損	*2	42		77		360	
固定資産除却損	*3	638		657		1,778	
投資有価証券評価損		115		194		115	
債権償却損		207		-		207	
商品評価損		250		-		250	
賃貸借契約解約損		495		187		688	
火災損害金		-		180		-	
その他		236		63		3,739	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,696	1.7	3,612	1.7	4,145	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,882	0.9	1,371	0.6	2,248	0.5
法人税等調整額		334	0.2	284	0.1	1,219	0.3
少数株主利益		50	0.0	50	0.0	100	0.0
中間(当期)純利益		2,098	1.0	1,906	1.0	3,017	0.7

3 - (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		60,736		60,736		60,736
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	147	147	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		60,736		60,883		60,736
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		45,990		46,110		45,990
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	2,098		1,906		3,017	
持分法適用除外による増加高	-		12		-	
土地再評価差額金取崩額	-	2,098	32	1,952	-	3,017
利益剰余金減少高						
配当金	782		782		1,565	
役員賞与	51		61		51	
土地再評価差額金取崩額	10	844	-	843	1,281	2,897
利益剰余金中間期末(期末)残高		47,244		47,219		46,110

3 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
			自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
			金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,696	3,612	4,145	
2. 減価償却費		2,770	2,667	5,522	
3. 貸倒引当金の増減額		199	70	81	
4. 賞与引当金の増減額		3	554	316	
5. 退職給付引当金の増減額		340	262	124	
6. 役員退職慰労引当金の増減額		58	26	0	
7. ポイント引当金の増減額		180	380	475	
8. 支払利息		352	286	672	
9. 持分法による投資損失		88	116	391	
10. 固定資産除却損		638	657	1,778	
11. 売上債権の増減額		3,906	489	2,159	
12. たな卸資産の増減額		2,106	2,549	3,853	
13. 仕入債務の増減額		1,346	8,189	4,181	
14. その他		680	2,788	1,621	
小計		3,704	6,632	16,711	
15. 利息及び配当金の受取額		47	40	58	
16. 利息の支払額		380	319	666	
17. 法人税等の支払額		1,820	563	2,820	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,550	7,475	13,283	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入れによる支出		770	470	1,670	
2. 定期預金の払戻しによる収入		400	870	980	
3. 有形固定資産の取得による支出		2,430	3,797	5,788	
4. 有形固定資産の売却による収入		57	252	364	
5. 無形固定資産の取得による支出		80	347	145	
6. 保証金差入による支出		568	618	726	
7. 保証金回収による収入		266	15	458	
8. その他	*1	703	2,665	355	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,422	1,429	6,171	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		1,720	10,940	150	
2. 長期借入による収入		500	4,000	6,500	
3. 長期借入金の返済による支出		2,018	2,848	13,368	
4. 社債の償還による支出		-	3,000	-	
5. 配当金の支払額		781	781	1,562	
6. その他		1,599	13	1,722	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,420	8,296	10,003	
現金及び現金同等物の増減額		3,291	608	2,892	
現金及び現金同等物の期首残高		16,338	13,446	16,338	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,046	12,838	13,446	

3 - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)バックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、上記のうち100%連結子会社である(株)バックスは平成16年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。 また、上記のうち(株)暮らしのデザインは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム (株)いまじん</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム 安芸ケーブルテレビ(株) (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国 なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじんは、株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。 また、安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム (株)いまじん 持分法を適用していない関連会社 安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、(株)暮らしのデザインの中間決算日は従来8月31日でありましたが、中間連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるため9月30日に決算期変更を行っており、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同決算日現在の7ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、(株)暮らしのデザインの決算日は2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エディオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。	同 左	同 左
5. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として(株)デオデオの商品に、先入先出法については(株)エイデンの商品に適用されております。)ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については主として移動平均法によっております。ホームセンター商品については売価還元法によっております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため(株)エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ならびにたな卸資産の残高に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として(株)デオデオの商品に、先入先出法については(株)エイデンの商品に適用されております。)ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 によっております。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法によっておりま す。ただし平成 10年 3月 31日 以前取得の建物の一部については定 率法によっております。建物以外 の有形固定資産については定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただ し、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当中 間連結会計期間の負担額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（10年）による定 額法により翌連結会計年度から費 用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数（10年）による定額法に より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（10年）による定 額法により翌連結会計年度から費 用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数（10年）による定額法 により費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正))第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当中間連結会計期間末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正))第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	一部の借入金について、金利の 支払条件を変換することを目的と して金利スワップを利用しており ます。当該金利スワップと金利変 換の対象となる借入金がヘッジ会 計の要件を満たしており、かつ、 その想定元本、利息の受払条件お よび契約期間が当該借入金とほぼ 同一であるため金利スワップを時 価評価せず、その金銭の受払の純 額を当該借入金に係る利息に加減 して処理しております。	同 左	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	同 左	同 左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資であります。	同 左	同 左

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	-

3 - (6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は44,214百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金15,282百万円、社債500百万円および固定負債の「その他(預り保証金)」242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,265百万円(帳簿価額) 土地 18,267 " (") 23,533百万円(帳簿価額) このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金が3,900百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 872百万円</p> <p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 23,200 " 差引額 12,800百万円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は46,435百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円および固定負債の「その他(預り保証金)」242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,052百万円(帳簿価額) 土地 5,114 " (") 8,167百万円(帳簿価額) このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金4,060百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 1,094百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 210 "</p> <p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 32,000 " 差引額 4,000百万円</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は45,292百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金5,682百万円、社債500百万円および固定負債の「その他(預り保証金)」242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,335百万円(帳簿価額) 土地 9,047 " (") 12,383百万円(帳簿価額) このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金4,400百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 1,180百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 200 "</p> <p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 25,200 " 差引額 10,800百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 広告及び販売促進費 5,269百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料手当及び賞与 13,820百万円 賞与引当金繰入額 2,925 " 退職給付費用 787 " 営業用賃借料 4,757 "</p> <p>*2 主なものは、土地売却損20百万円、建物及び構築物売却損22百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、建物及び構築物除却損237百万円、ソフトウェア除却損231百万円あります。</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告及び販売促進費 6,308百万円 貸倒引当金繰入額 31 " ポイント引当金繰入額 380 " 給料手当及び賞与 14,343 " 賞与引当金繰入額 2,735 " 退職給付費用 673 " 役員退職慰労引当金繰入額 52 " 営業用賃借料 4,798 "</p> <p>*2 主なものは、土地売却損60百万円、建物及び構築物売却損17百万円あります。</p> <p>*3 主なものは、建物及び構築物除却損179百万円、器具及び備品除却損111百万円、無形固定資産除却損294百万円あります。</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 広告及び販売促進費 11,582百万円</p> <p>(2) 一般管理費 貸倒引当金繰入額 84百万円 ポイント引当金繰入額 475 " 給料手当及び賞与 30,364 " 賞与引当金繰入額 3,268 " 退職給付費用 1,457 " 役員退職慰労引当金繰入額 81 " 営業用賃借料 9,707 "</p> <p>*2 主なものは、土地売却損183百万円、建物及び構築物売却損176百万円あります。</p> <p>*3 主なものは、建物及び構築物除却損550百万円、ソフトウェア除却損770百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日												
現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係												
現金及び預金勘定 13,639百万円 流動資産「その他」 (有価証券) 56 "	現金及び預金勘定 13,541百万円 流動資産「その他」 (有価証券) 106 "	現金及び預金勘定 14,599百万円 流動資産「その他」 (有価証券) 56 "												
計 13,696百万円	計 13,648百万円	計 14,656百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 650百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 810百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,210百万円												
現金及び現金同等物 13,046百万円	現金及び現金同等物 12,838百万円	現金及び現金同等物 13,446百万円												
		<p>*1株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)暮らしのデザイン社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>637 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,438 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>321 "</td> </tr> </table> <p>差引：同社取得のための支出 1,308百万円</p> <p>なお、連結子会社取得のための支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。</p>	流動資産	808百万円	固定資産	20 "	流動負債	637 "	連結調整勘定	1,438 "	同社株式の取得価額	1,630百万円	同社現金及び現金同等物	321 "
流動資産	808百万円													
固定資産	20 "													
流動負債	637 "													
連結調整勘定	1,438 "													
同社株式の取得価額	1,630百万円													
同社現金及び現金同等物	321 "													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70</td> <td>11,694</td> <td>67</td> <td>11,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>5,904</td> <td>35</td> <td>5,969</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40</td> <td>5,789</td> <td>32</td> <td>5,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,904 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,980百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,070 "</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>64 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,813 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,161百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	70	11,694	67	11,831	減価償却累計額相当額	30	5,904	35	5,969	中間期末残高相当額	40	5,789	32	5,862	1年以内	2,076百万円	1年超	3,904 "	合計	5,980百万円	(1)支払リース料	1,130百万円	(2)減価償却費相当額	1,070 "	(3)支払利息相当額	64 "	1年以内	2,348百万円	1年超	26,813 "	合計	29,161百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60</td> <td>11,246</td> <td>61</td> <td>11,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28</td> <td>6,593</td> <td>30</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31</td> <td>4,653</td> <td>31</td> <td>4,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,749 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,107 "</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>52 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,784 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,363百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	60	11,246	61	11,368	減価償却累計額相当額	28	6,593	30	6,652	中間期末残高相当額	31	4,653	31	4,716	1年以内	2,075百万円	1年超	2,749 "	合計	4,824百万円	(1)支払リース料	1,168百万円	(2)減価償却費相当額	1,107 "	(3)支払利息相当額	52 "	1年以内	2,578百万円	1年超	29,784 "	合計	32,363百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64</td> <td>11,408</td> <td>55</td> <td>11,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28</td> <td>5,944</td> <td>23</td> <td>5,996</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35</td> <td>5,463</td> <td>32</td> <td>5,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,512 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,644百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>2,147 "</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>120 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,651百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	64	11,408	55	11,527	減価償却累計額相当額	28	5,944	23	5,996	期末残高相当額	35	5,463	32	5,531	1年以内	2,132百万円	1年超	3,512 "	合計	5,644百万円	(1)支払リース料	2,267百万円	(2)減価償却費相当額	2,147 "	(3)支払利息相当額	120 "	1年以内	2,494百万円	1年超	29,157 "	合計	31,651百万円
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	70	11,694	67	11,831																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	30	5,904	35	5,969																																																																																																																															
中間期末残高相当額	40	5,789	32	5,862																																																																																																																															
1年以内	2,076百万円																																																																																																																																		
1年超	3,904 "																																																																																																																																		
合計	5,980百万円																																																																																																																																		
(1)支払リース料	1,130百万円																																																																																																																																		
(2)減価償却費相当額	1,070 "																																																																																																																																		
(3)支払利息相当額	64 "																																																																																																																																		
1年以内	2,348百万円																																																																																																																																		
1年超	26,813 "																																																																																																																																		
合計	29,161百万円																																																																																																																																		
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	60	11,246	61	11,368																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	28	6,593	30	6,652																																																																																																																															
中間期末残高相当額	31	4,653	31	4,716																																																																																																																															
1年以内	2,075百万円																																																																																																																																		
1年超	2,749 "																																																																																																																																		
合計	4,824百万円																																																																																																																																		
(1)支払リース料	1,168百万円																																																																																																																																		
(2)減価償却費相当額	1,107 "																																																																																																																																		
(3)支払利息相当額	52 "																																																																																																																																		
1年以内	2,578百万円																																																																																																																																		
1年超	29,784 "																																																																																																																																		
合計	32,363百万円																																																																																																																																		
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																															
取得価額相当額	64	11,408	55	11,527																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	28	5,944	23	5,996																																																																																																																															
期末残高相当額	35	5,463	32	5,531																																																																																																																															
1年以内	2,132百万円																																																																																																																																		
1年超	3,512 "																																																																																																																																		
合計	5,644百万円																																																																																																																																		
(1)支払リース料	2,267百万円																																																																																																																																		
(2)減価償却費相当額	2,147 "																																																																																																																																		
(3)支払利息相当額	120 "																																																																																																																																		
1年以内	2,494百万円																																																																																																																																		
1年超	29,157 "																																																																																																																																		
合計	31,651百万円																																																																																																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,854 百万円	3,960 百万円	1,106 百万円
債 券	100 "	90 "	9 "
その他	128 "	143 "	14 "
合 計	3,083 百万円	4,194 百万円	1,111 百万円
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	881 百万円		
MMF他	56 "		
合 計	938 百万円		
満期保有目的の債券			
非上場債券	6 百万円		
合 計	6 百万円		

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,846 百万円	2,283 百万円	437 百万円
債 券	100 "	106 "	6 "
その他	47 "	42 "	4 "
合 計	1,993 百万円	2,432 百万円	438 百万円
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	865 百万円		
MMF他	106 "		
合 計	972 百万円		
満期保有目的の債券			
非上場債券	6 百万円		
合 計	6 百万円		

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,013 百万円	3,348 百万円	1,334 百万円
債 券	100 "	101 "	1 "
その他	41 "	61 "	19 "
小 計	2,154 百万円	3,510 百万円	1,355 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	498 百万円	427 百万円	71 百万円
債 券	- "	- "	- "
その他	47 "	45 "	2 "
小 計	546 百万円	473 百万円	73 百万円
合 計	2,701 百万円	3,984 百万円	1,282 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,075 百万円	1,022 百万円	5 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	856 百万円
MMF他	56 "
合 計	912 百万円

満期保有目的の債券

非上場債券	6 百万円
合 計	6 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	- 百万円	100 百万円	- 百万円
非上場債券	- "	6 "	- "
合 計	- 百万円	106 百万円	- 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,203円54銭 1株当たり中間純利益金額 26円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,215円09銭 1株当たり中間純利益金額 24円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,206円46銭 1株当たり当期純利益金額 37円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,098	1,906	3,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(61)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,098	1,906	2,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,255	78,353	78,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権証券 (新株予約権の残高32百万円)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>当社は、株式会社オーエムシーカードより、家具・インテリアのカタログ通販事業を展開するオーエムシーカードの子会社である株式会社暮らしのデザインの全株式を取得することで合意し、平成15年11月21日付で、平成16年2月28日を期日とした株式譲渡等契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得数 6,000株 (発行済株式の全株式)</p> <p>2. 株式取得金額 1,630百万円</p> <p>3. 譲渡契約締結日 平成15年11月21日</p> <p>4. 株式譲受日 平成16年2月28日</p> <p>5. 当該会社の概要</p> <p>本店所在地 東京都品川区西五反田7-21-1</p> <p>代表者役職氏名 代表取締役社長 小林 茂</p> <p>設立年月日 平成14年3月1日</p> <p>資本金 3億円</p> <p>主な事業内容 家具インテリアのカタログショッピングを中心とするDM事業</p> <p>従業員数 21名</p> <p>売上高 63億円 (平成14年度実績)</p>	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																								
-	<p>株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する株式交換契約の締結 平成 16 年 5 月 18 日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成 16 年 11 月 19 日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換契約について</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会</p> <p>平成17年 4月 1日 株式交換の日</p> <p>(注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>1. 株式割当比率 ミドリ電化株式 1 株につき当社株式1.5株を割当交付いたします。</p> <p>2. 株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されている当社株式については市場株価方式を、非上場株式であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式および収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通り当社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>(3) 増加する資本金および資本準備金の額</p> <p>資本金 当社の資本金の増加はありません。</p> <p>資本準備金 当社の資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p>	<p>1. 株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する基本合意の締結 平成 16 年 5 月 18 日開催の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループ確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>事業統合の理念と目的 「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。</p> <p>事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ミドリ電化</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和 36 年 8 月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560 百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000 千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>17,904 百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>77,483 百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,922 名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>222,210 百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,510 百万円 2</td> </tr> </table> <p>1. 平成16年 2月15日現在の単体数値 2. 平成16年 2月15日現在の連結数値</p> <p>株式交換の条件等 (1) 株式交換の日程 平成 16 年 5 月 18 日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成 16 年 5 月 18 日 事業統合に関する基本合意書調印 平成 16 年 11 月下旬（予定） 株式交換契約書承認取締役会 平成 16 年 11 月下旬（予定） 株式交換契約書締結 平成 16 年 12 月下旬（予定） 株式交換承認株主総会 平成 17 年 4 月 1 日（予定） 株式交換の日</p>	商号	株式会社ミドリ電化	事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月日	昭和 36 年 8 月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560 百万円 1	発行済株式総数	18,000 千株 1	株主資本	17,904 百万円 1	総資産	77,483 百万円 1	従業員数	1,922 名 1	売上高	222,210 百万円 2	当期純利益	2,510 百万円 2
商号	株式会社ミドリ電化																									
事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																									
設立年月日	昭和 36 年 8 月																									
本店所在地	兵庫県尼崎市																									
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																									
資本金	1,560 百万円 1																									
発行済株式総数	18,000 千株 1																									
株主資本	17,904 百万円 1																									
総資産	77,483 百万円 1																									
従業員数	1,922 名 1																									
売上高	222,210 百万円 2																									
当期純利益	2,510 百万円 2																									

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(4)決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て決算日を、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に変更します。</p> <p>(5)株式交換交付金 当社は、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して当社の取締役副社長に、ミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる当社は従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、当社に譲渡するものです。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株（ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当）</p>	<p>(2)株式交換比率 株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオンおよび株式会社ミドリ電化の両者間の協議により決定する予定となっております。</p> <p>(3)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		増減 は減少	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テ レ ビ	17,010	7.9	20,744	9.6	3,733	21.9
ビ デ オ	18,811	8.8	21,078	9.8	2,267	12.1
オ ー デ ィ オ	4,400	2.1	3,801	1.8	598	13.6
テ ー プ レ コ ー ダ ー 等	4,232	2.0	3,784	1.8	447	10.6
エ ア コ ン	16,549	7.7	19,457	9.0	2,908	17.6
暖 房 機 器	145	0.1	122	0.1	22	15.5
冷 蔵 庫	12,425	5.8	12,801	5.9	375	3.0
洗 濯 機 ・ ク リ ー ナ ー	9,218	4.3	9,472	4.4	254	2.8
レ ン ジ	1,948	0.9	1,839	0.8	108	5.6
調 理 家 電	6,196	2.9	5,928	2.8	268	4.3
理 美 容 ・ 健 康 家 電	8,450	3.9	7,794	3.6	655	7.7
照 明 器 具	2,879	1.3	1,768	0.8	1,110	38.6
パ ソ コ ン	54,484	25.4	45,538	21.1	8,945	16.4
そ の 他 の O A 機 器	15,744	7.4	10,263	4.8	5,480	34.8
音 響 ソ フ ト ・ 楽 器	5,167	2.4	4,823	2.2	343	6.7
そ の 他	36,717	17.1	46,330	21.5	9,613	26.2
合 計	214,381	100.0	215,553	100.0	1,171	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。